

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0266

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構設備整備費補助			担当部局	研究振興局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	基礎・基盤研究課	量子研究推進室長 迫田 健吉			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法			関係する 計画、通知等	量子未来社会ビジョン(令和4年4月22日) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日 閣議決定) 量子技術イノベーション戦略(令和2年1月21日) 防災基本計画(平成28年5月31日 中央防災会議決定)				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興、エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の設備整備に必要な経費に係る補助金の交付を通じ、同機構法に規定する業務を効率的かつ円滑に遂行する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	研究遂行を支える根幹的な研究基盤の老朽化・旧式化が進行しており、これらに対応しなければ、事務的業務のみならず、研究遂行への支障が懸念される状況になっていることからそれらの点検整備・更新及び情報基盤関係システムや業務系システムの改修・更新を行う。また、施設の耐震化・補強・欠陥除去等を効率的かつ確実に実施するため、真に対応が必要となる欠陥箇所・脆弱箇所を、対象建築物を破壊することなく高速かつ高性能に特定・把握するための診断・計測技術を開発する。令和2年度においては、量子生命科学研究拠点における研究開発を加速するため、超偏極化装置、構造分析機器等の整備を実施した。 ※量子科学技術研究開発機構は、放射線医学総合研究所に日本原子力研究開発機構(原子力機構)の業務の一部を移管・統合し、平成28年4月1日に設立。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	385	-	-	-		
		前年度から繰越し	861	-	385	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 385	-	-	-		
		予備費等	-	0	-	-	-		
		計	861	0	385	0	0		
	執行額	861	0	385					
	執行率 (%)	100%	-	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		-	#DIV/0!					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
		0	0						
	計	-	-						
活動内容 (アクティビティ)	研究遂行を支える根幹的な研究基盤の老朽化・旧式化への対応及び更なるイノベーションのための整備を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	研究基盤設備等の整備件数の増加	研究基盤設備等の整備件数	活動実績	件	1	0	2	-	-
			当初見込み	件	1	0	2	0	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の事業を実施する上で必要な設備整備費補助金のため、単位当たりコストの算出は困難	単位当たりコスト		-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果が、関連事業に係る全ての項目において標準以上の評価となることを目指す	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	100	100	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の業務実績の評価結果(文部科学大臣、原子力規制委員会)	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応	
	政策評価	9-1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化 9-2 環境・エネルギーに関する課題への対応	政策評価書 URL https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-07.pdf 該当箇所 9-1:達成目標2、9-2:達成目標4
	新経済・財政再生計画改革工程表	分野: 文教・科学技術 (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/agenda.html	
	取組事項	該当箇所	4-2 イノベーションによる歳出効率化等
事業所管部局による点検・改善			
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	量子科学技術(光・量子技術)の研究開発は幅広い産業分野への応用が見込まれる分野であり、量子科学技術の水準の向上を図るために必要な経費であるため、国民や社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	量子科学技術はSociety 5.0における新たな価値創出のコアとなる強みを有する基盤技術と位置づけられており、我が国として着実に推進すべきものであるため、地方自治体、民間等に委ねることはできない。事業目的を達成するためには、国から一定の財政支援を受けた国立研究開発法人が当該事業を実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	科学技術基本計画、量子技術イノベーション戦略等を踏まえた政策の実施に必要であり、政策の優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	可能な限り一般競争入札を実施しており、特定の技術を有する業者以外の者に施工させることが困難である等、真にやむを得ないものに限り随意契約を締結することとしている。一者応札・一者応募についても改善のため、仕様書の内容に疑義が生じないよう入札説明会において新規参入希望者も含め仕様の詳細について適切な説明を行い、仕様書の内容に関する質疑があった場合には一定期限内に回答を作成してHP公開を通じて全ての業者に回答するといった様々な取組を行っている。これらの取り組みは「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)及び「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)等に基づいて実施されており、引き続きこのような取組が継続されるよう文部科学省としても確認していく。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業目的に即し、必要かつ合理的な支出である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス変異株による急速な感染拡大のリスクや高い薬剤耐性を持つといった特徴が明らかになったことを鑑み、創薬研究を着実に且つ効率よく実施する上で、当初の整備計画の仕様を変更する必要があったことなどその理由は妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	前年度の実績及び達成度は主務大臣による業務実績の評価結果が確定していないため、8月下旬頃確定後、記載予定
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当該分野の研究開発に必要な高度な専門性を備えた国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構において実施することで実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目的の設備は着実に整備されており、着実に実績を挙げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	一般の機関では導入が難しい先端的な施設及び設備の共用の促進されていることや、施設や取組の成果物は十分に社会に発信されているため、十分に活用されていると言える。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-

点検・改善結果	点検結果	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)及び「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)等に基づき、PDCAサイクルにより自主的・自律的な調達改善に努めている。
	改善の方向性	引き続き、PDCAサイクルによる調達改善に取り組み、効果的かつ効率的な事業運営を目指していくべきである。

外部有識者の所見

事業概要について、各年度の整備内容に応じた記載となるよう努められたい。
 支出先の選定については、競争性の確保に向け検討等が行われているものの、1者応札が多い現状を踏まえて、入札説明会への参加を促すなど、今後の対策について一層の工夫が必要である。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	この事業は、外部有識者の指摘の通り、依然として一者応札となったものがあることから、入札説明会への参加の促進や更なる仕様の見直しなど実効性のある対策について検討が必要である。
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	事業概要を各年度の整備内容に応じた記載となるよう修正する。本事業における契約は高度に専門的な研究機器等の製作や解析作業などがあることから、過年度の調達は一者応札になってしまっているものの、今後は、ご指摘を踏まえ、入札説明会の参加に向けた幅広い企業への周知など、競争性の確保に向けより一層の対策を講じることとしたい。
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

備考

【支出先上位10者リスト】
 ※同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため落札率は非公表。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	261			
平成28年度	241、275			
平成29年度	250			
平成30年度	247			
令和元年度	文部科学省 - 0241			
令和2年度	文部科学省 0242			
令和3年度	文部科学省 0265			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
385百万円

事業概要

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構における設備整備の財源に充てるために必要な金額を交付

〔補助〕

【A】国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
385百万円（設備整備費補助金）

事業概要

量子科学技術研究開発機構が行う業務の実施に必要な設備の整備を行うことで、量子科学技術の水準の向上を図る

【一般競争入札等】

※金額の差は契約差額によるものである。

【B】民間企業等（全10機関）
383百万円

事業概要

超偏極化装置、量子信号画像化装置の整備、構造解析のための自動計測装置の整備

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構			B.ブルカージャパン株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	量子科学技術(光・量子技術)及び放射線に係る医学に関する科学技術の水準向上のための研究開発等の業務の実施	385	役務費	超偏極-核磁気共鳴代謝イメージング用MRI装置の導入	150
計		385	計		150

